

土地・建設産業局 連絡事項

平成27年 6月19日 建設業課

送 付 先	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大臣 ○ 北川副大臣 ○ 西村副大臣 ○ うえの政務官 ○ 鈴木政務官 ○ 青木政務官 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務課 ○ 企画課 ○ 国際課 ○ 地価調査課 ○ 地籍整備課 ○ 不動産業課 ○ 不動産市場整備課 ○ 建設業課 ○ 建設市場整備課 ○ 秘書室 ○ 人事課 ○ 総務課 ○ 広報課 ○ 会計課 ○ 地方課 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福利厚生課 ○ 技術調査課 ○ 総合政策局 ○ 国土政策局 ○ 都市局 ○ 水管理・国土保全局 ○ 道路局 ○ 住宅局 ○ 鉄道局 ○ 自動車局 ○ 海事局 ○ 港湾局 ○ 航空局 ○ 北海道局 ○ 政策統括官
-------------	--	---	---

【件名】

平成27年6月19日（金）産経新聞（3面）記事
「『建設女子』に働く足場」について

○記事概要

- ・国土交通省が今夏より、女性の技術者・技能者の建設会社への就職や定着支援などをテーマにしたネットワーク組織を全国から公募し、認定する新制度を始める。
- ・全国で10のネットワーク組織の立ち上げを目指し、1組織に対して運営経費200~300万円を助成。（工業高校や理工系大学の学生と建設会社のマッチング、企業間での女性社員の連携、結婚や出産、育児に対応した復職サポート体制の整備などの組織活動を支援。）
- ・また、今秋までに女性が働きやすい建設現場についての事例集をまとめる。（軽くて取扱いも容易な女性向け工具の活用、育児に配慮した時差出勤・朝礼、映像を活用したフレックス朝礼の導入などの事例を紹介）
- ・平成31年の女性技能労働者を平成26年比2倍となる20万人とする目標を掲げている。

○事実関係

- ・報道内容は概ね事実。
- ・建設業における女性活躍については、平成26年8月に国土交通省と建設業5団体が共同で、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定し、官民挙げた取組を進めているところ。
- ・女性技術者及び技能者の数を、平成26年の10万人（技術者1万人、技能者9万人）に対し5年で倍増の20万人を目指している。
（※記事においては女性技能労働者で20万人を目指すとされていたが誤認。）
- ・平成27年度当初予算において、建設企業、業界団体、行政機関等の組織する地域ネットワークにおける活動を支援する「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業を新設（予算額：50百万円）。平成27年度は今月中に募集を開始し、10程度のネットワークを選定予定。
- ・また、平成27年5月に実施された第10回建設産業活性化会議にて、女性活躍に資する取組の事例集「女性活躍応援ケースブック」を官民挙げて今夏中に作成することを決定。
- ・その他取組については参考資料及び下記HPを参照されたい。

■もっと女性が活躍できる建設業へ向けた取組について

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000088.html

■建設産業で働く女性がカッコイイ

<http://genba-go.jp/know/woman/>

【担当者】 土地・建設産業局 建設業課長 北村知久 （内線24-701）

「建設女子」に働く足場

国土交通省が、女性の技術者・技能者の建設会社への就職や定着支援などをテーマにしたネットワーク組織を全国から公募し、認定する新制度を始めることが18日、分かった。中小建設会社や自治体、工業高校をメンバーとする地域の連携組織をつくり、建設現場で女性が働きやすい環境づくりに向けて情報やノウハウを共有。建設業界が頭を悩ませる人手不足の解消とともに、女性活用の促進につなげる狙いだ。

今夏にも新制度による公

募を実施し、全国で10のネットワーク組織の立ち上げを目指す。

1組織に対して運営経費200万〜300万円を助成。工業高校や理工系大学の学生と建設会社のマッチング▽企業間での女性社員との連携▽結婚や出産、育児に対応した復職サポート体制の整備▽などの組織活動を支援する。

地域の中小建設会社は女

性の比率が低く、働きやすい職場環境の整備も遅れているとされる。新設されるネットワーク組織を使い、企業や女性技術者同士が交流・連携することで、環境改善につなげる考えだ。

また、国交省は今秋までに女性が働きやすい建設現場についての事例集をまとめる。軽くて取り扱いも容易な女性向け工具の活用▽育児に配慮した時差出勤・

国交省、環境整備など支援制度

朝礼▽映像を活用したフレックス朝礼の導入▽などの事例を紹介する。ネットワーク組織の取り組みと合わせて、今年度内にホームページなどで公開する。

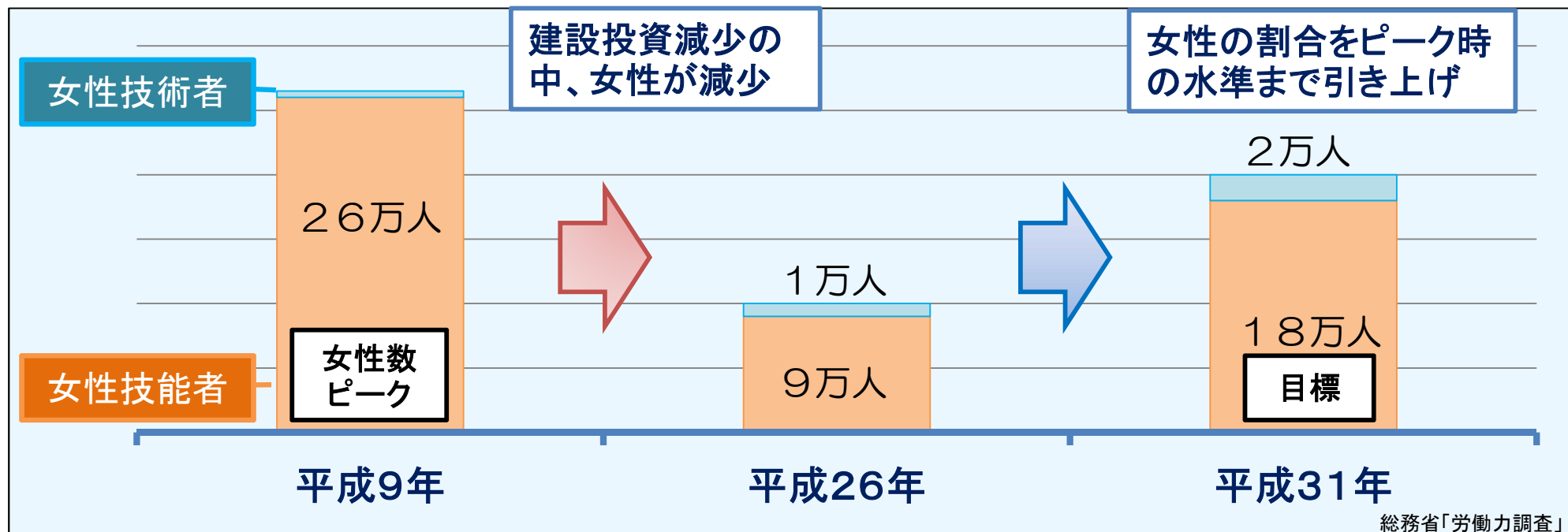
国交省は昨年8月、日本建設業連合会など業界団体との官民合同で「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定。

平成31年の女性技能労働者を26年比の2倍となる20万人とする目標を掲げており、これまで女性の受け入れが遅れていた中小の建設会社の環境整備を支援する。

ネットワーク作りで人手不足解消

女性技術者・技能者を5年で倍増

10万人 ⇒ 20万人



	以前	直近	将来
女性技術者	平成10年頃から女性技術者の採用を本格化 (統計上把握可能なのは平成12年以降)	最近は女性技術者も増加 ※大手5社では新卒採用(技術者)の約1割が女性	女性技術者数を過去最高に
女性技能者	以前は今よりも多くの女性技能者が活躍(約6%)	建設投資急減の中、 <u>ピーク時の1/3に減少</u> 。(約3%)	女性技能者の割合を最高比率へ引き上げ(約6%)

女性の活躍が、更なる活躍を生む『好循環』へ

- 建設業で活躍する女性技術者・技能者の「5年で倍増」を目指し、平成26年8月22日に、官民挙げた「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定
- 建設業における女性の更なる活躍の推進に向けて、官民一体となった取組をスタート

建設業に意欲を持ち、 入職する女性を増やす

○業界団体が数値目標を設定 採用や登用を促進

業界挙げて女性の採用や登用を促進

※(一社)日本建設業連合会(日建連)が、行動計画に併せて、数値目標(会員企業は、5年で技術系女性社員の比率を倍増等)を発表

○小・中学校等、学校現場と 連携したPR

建設業の魅力、やりがいを知ってもらう情報発信



建設業で働き続ける

○女性が働きやすい現場を ハード面から環境整備

現場のトイレや更衣室等、現場の労働環境の整備 (積算上で配慮)

○女性のための教育訓練の充実

富士教育訓練センターにおいて女性対象コースの開設【H26.11】

同施設に女性用の宿泊施設を整備【H26年度に契約済】



女性の更なる活躍と向上

○女性技術者の登用を促す モデル工事の実施

直轄工事のモデル工事について、H26年度に12件契約。
【H27年度にも実施予定】

○活躍する女性を表彰

建設マスター等で女性を表彰【H26年度より女性枠を創設(H26.10.10に女性5人を表彰)】



情報発信

○女性向け情報ポータル サイトを創設

女性に役立つ情報を一元的に発信【H26.9.30 創設】



○愛称決定「けんせつ小町」

日建連が愛称を公募。「けんせつ小町」に決定。【H26.10.28 大臣へ報告】

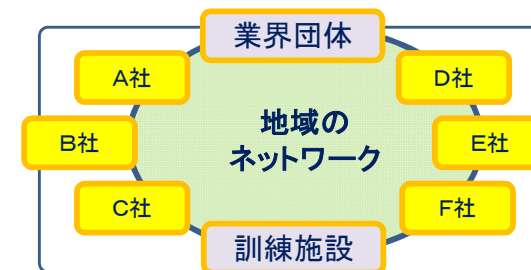


全国に広げる

○女性の活躍に地域ぐるみで取り組む活動を支援

→全国へ展開

企業、団体、地方自治体等が、ネットワークで女性の活躍を支える活動を支援【平成27年度予算(50百万円)】



建設業における女性の更なる活躍に向けて

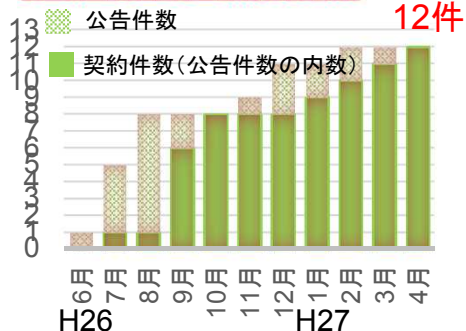
5年で女性倍増を目標として掲げた「もっと女性が活躍できる行動計画」策定（H26.8に官民共同で策定）を契機に、女性活躍の機運が高まっている

○モデル工事实施状況

全国においてモデル工事を着実に公告・実施

※H27.4.22現在で

12件公告、全件契約済



○女性応援ポータルサイト

H26.9末のポータルサイト「建設産業で働く女性がカッコいい」開設後、随時情報更新。

※H27.5末までの**アクセス数**

→ **約33,300件**



毛利局長インタビュー (10/29掲載)



H26建設マスター受賞女性座談会(11/12掲載)



建設産業を支える女性たちに学生が100の質問 (3/24掲載)



女性活躍応援企業一覧コンテンツ開設(4/3開設) →36社を掲載

○なでしこ工事チームの活躍

H26.8.18の第1号登録以降各社がチームを立ち上げ、**女性が働きやすい環境整備を実施**。(日建連)

※H27.6.8現在で

37件登録、363人の女性が活躍中



外環大和田女子会



チームJIAI

○現場環境マニュアルの整備

『**『けんせつ小町』が働きやすい現場環境マニュアル**』を策定 (H27.4.13公表) (日建連)

現場環境改善の具体的施策をMUST(義務的措置)とBEST(望ましい取組)に分けて提示



(例)

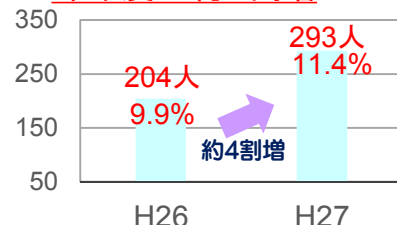
- ・女性専用の仮設トイレ整備(MUST)
- ・時差出勤制度の導入(BEST)

○新卒技術女性採用数・割合の増加

日建連の主要会員企業33社におけるH27年度新卒採用数・割合の増加

※技術系**女性採用者合計数**(主要33社)

→ **昨年度比約4割増**



今後は、更なる女性の活躍を目指し、**官民一体となって具体的に現場を変えていくステージ**

○実態調査、課題抽出、先進事例の公表

「建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)」のネットワークを活用し、建設業団体等を通じ、女性や経営者に幅広く実態調査を実施

『建設業女性活躍ケースブック』の作成・水平展開【今夏中目処】

女性が働きやすい現場環境の実践事例、ノウハウ、改善ポイントを紹介



女性に対応した工具の活用



フレックス朝礼の導入

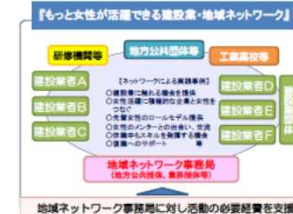
調査結果の公表
女性就業人数、比率
産休・育休制度導入率

ヒアリング、課題の抽出
活躍にあたっての改善点の
具体事例の収集

課題解決策を具体的に検討

○地域での定着推進【平成27年度予算事業】

地域ぐるみで女性活躍を推進する取組を全国に根付かせ、その裾野を広げるため、地域の建設業団体、地方公共団体、研修機関等が協働して行う活動を支援



※平成27年度予算「もっと女性が活躍できる建設業地域協働推進事業」イメージ (全国10箇所程度の取組支援を予定)

○直轄工事での取組・検討を推進【随時】

- ・トイレや更衣室等の積算上の配慮についての検討継続
- ・モデル工事の継続実施・フォローアップ

○戦略的広報の実施【随時】

- ・国土交通省広報紙「国土交通」における発信【5月末】
- ・子供霞ヶ関見学デーでの女性活躍の発信【7月末】
- ・ポータルサイトの更なる充実 等

「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業（新規）

H27年度政府予算：50,000千円

- 建設業の女性活躍は、8月に官民挙げた行動計画を策定し、業界による取組が本格的にスタート
- この気運を一過性のものとせず中長期的に建設業界全体で持続させていくためには、地域ぐるみで女性活躍をサポートする取組を全国各地に根付かせ、裾野を広げていくことが必要

事業の必要性

- 建設業での女性の活躍には、女性のライフサイクルに応じて3つのボトルネックが指摘
- 企業内では女性は少数派であり、地方の中小建設企業では、個社レベルの対応に限界
- 複数企業や関係機関が協働して地域ネットワークを形成し、地域ぐるみの取組を促進することで、建設業で働く女性の課題に即応したサポートを講じる必要

① 女性の建設業への入職

女性の採用等に積極的な企業の情報が女性に届きにくい等の課題

② 女性の定着・就労継続

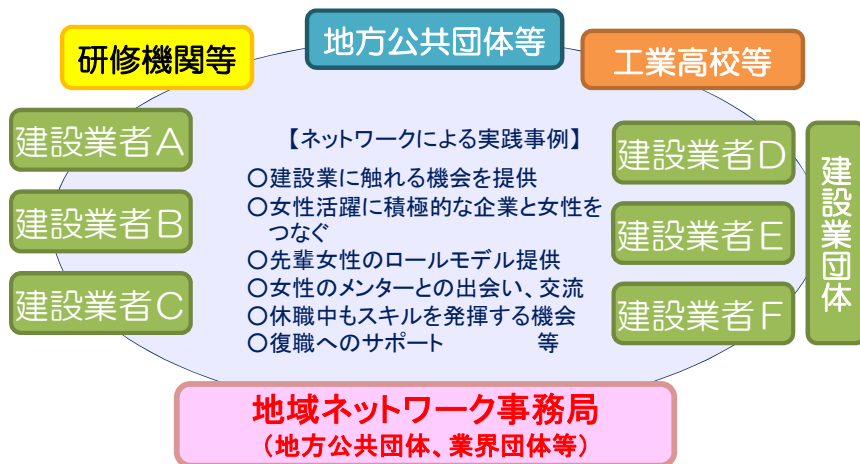
中小建設企業では女性は社内で少数派、キャリアパスも身近になく、将来が見通しにくいことが、女性の定着を阻害

③ 家庭と現場の両立

結婚や育児で一旦業界から離れると、業界への復帰にハードルがある

事業スキーム

『もっと女性が活躍できる建設業・地域ネットワーク』



地域ネットワーク事務局に対し活動の必要経費を支援

【地域ネットワークによるサポートの展開方向】

就職促進

- 工業高校・地元大学等と女性の活躍に積極的な地域企業が協働

定着支援

- 企業内で孤立しやすい女性にタテ・ヨコの連携の機会を確保
- 働きやすい現場環境を目指す女性自らの取組をサポート

家庭との両立

- 高いスキルをもつ休職中の女性の復帰をサポート
- 結婚、育児、介護等の理由での建設業離職者の復職をサポート

